

2024年1月吉日

法人会員の皆様へ

日本橋法人会 堀留町一丁目支部
支部長 長岡秀恭

震災時初動の心得・補助金助成金資料の送付について

新春を迎え、会員各社の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より法人会活動へのご理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。元旦には能登地方で震災が発生し、親族知人の方々がおられる皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、本年度の支部活動として

- ①新年度の地域合同セミナー開催に向けて月一回の準備会・異業種意見交換会
 - ②中央区の防災対策の指導を受け、堀留町一丁目としてのるべき震災時初動の研究
 - ③助成金・補助金の制度研究
- などの活動を行って参りました。

その研究活動の成果として、補助金・助成金制度の紹介資料、中央区総務部 防災危機管理課の監修の上、地震発生時初動の心得が作成できました。特に震災時初動の心得はオフィス等に常時掲示頂き、日常より心構を作つていただけると幸甚です。

又、補助金・助成金制度の紹介資料は、各制度横のQRコードから制度詳細を読み取り所轄窓口又は、行政書士等の専門家に相談の上手続き申込願います。

日本橋法人会の支部活動は、制度の紹介までとします。皆様の事業活動目標の達成・知見の拡大に少しでも役立てる事が出来れば幸甚です。

会員の皆様へ上記資料を配布致しますので、ご査収願います。

今後も支部活動の成果を皆様に、お届けできますよう皆様の御理解・御協力をお願い致します。

(配布資料)

1. 中小企業の課題解決サポートナビ
2. 地震発生時初動の心得

以上



地震発生初動の心得

(堀留町1丁目町会・日本橋法人会堀一支部)

令和6年度

初動の心得十カ条

- 一、身の安全
- 二、火元確認 初期消火
- 三、あわてて外に飛び出ない
- 四、出口確認
- 五、危険な場所には近寄るな
- 六、情報収集・近隣確認
- 七、協力し合い応急援護
- 八、在宅避難
- 九、安否確認・連絡
- 十、避難時は徒步で、持ち物は最小限に

災害時に大切な備えと連携

自助 (自分や家族・従業員の命を守る)

共助 (地域の人同士がお互い助け合う)

公助 (行政機関が救援活動や支援を行う)

*3日間は自助・共助が必要。

*日頃から近隣連絡網を心掛け災害発生時に備える。

*トイレの設備は堀留児童公園にて設置致します。



災害用伝言ダイヤル
1 7 1

伝言の録音方法

1 7 1 にダイヤル

ガイダンス

録音の場合 1 をプッシュ

(×××) ×××-×××

伝言の再生方法

1 7 1 にダイヤル

ガイダンス

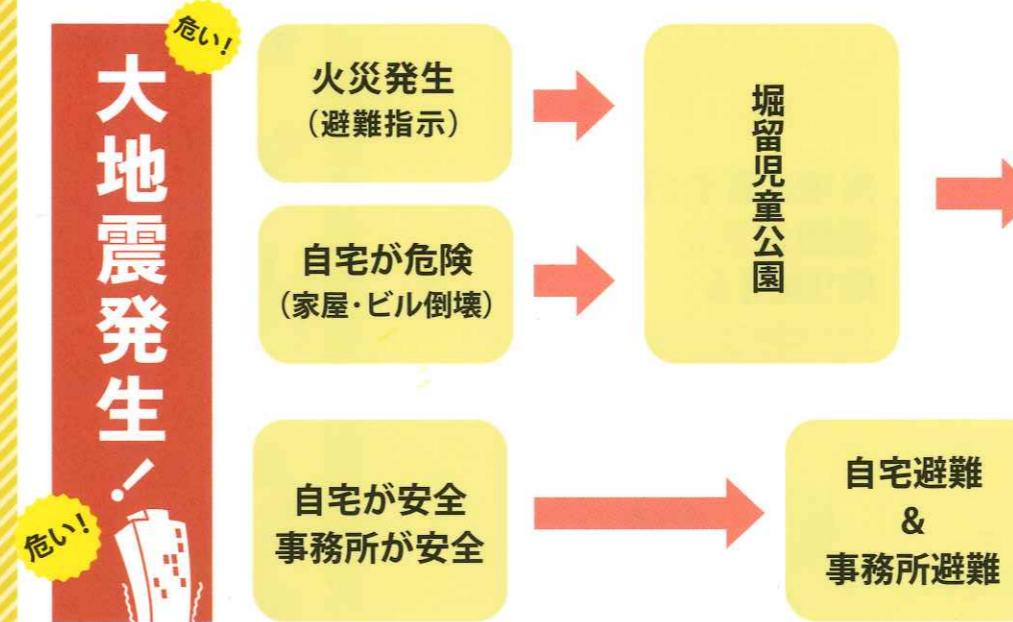
再生の場合 2 をプッシュ

(×××) ×××-×××

緊急連絡先

堀留町1丁目町会事務所 TEL:03-3666-0488

大地震発生時の避難行動



堀留町にお住まいの方

堀留地区の防災拠点 「十思スクエア」

住所：小伝馬町 5-1

- ・十思スクエアは援助物資・救急対応などの公助拠点
- ・避難者の集中は、防災拠点の特定機能を損なう
- ・避難を要する人は、先に堀留児童公園にて町会防災部の指示に従う

堀留町にお勤めの方

近隣の帰宅困難者一時滞在施設

「東京舞台芸術活動センター」 や 「コレド室町」 等
日本橋箱崎町 18-14 日本橋室町 2-2-1

■感染症対策用品 (マスク・ウェットティッシュ・体温計)

■女性向け用品 (生理用品・スキンケア・中身が見えないゴミ袋・防犯ブザー)

■乳幼児向け用品 (ミルク・哺乳瓶・離乳食・オムツ・おしりふき)

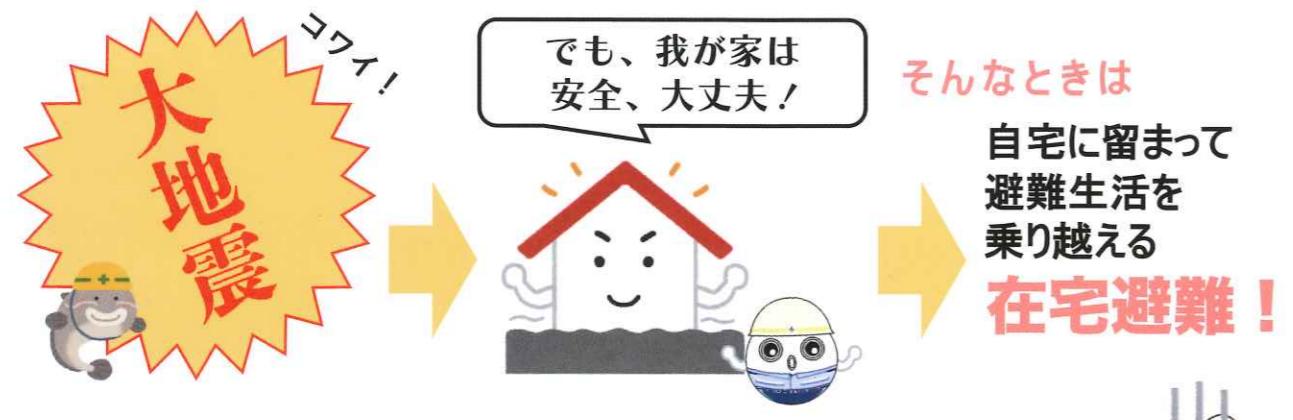
■高齢者向け用品 (紙パンツ・補聴器・入れ歯・老眼鏡)

避難する上で必要な物は事前に確認しておきましょう。



堀留町にお住まいの皆様へ

在宅避難とは？



避難とは、「難」を「避」けること。
安全な場所にいる人まで避難所にいく必要はありません。

- ・自宅の安全が確認できた場合は、無理に避難所に避難せず、自宅で避難生活を送る「在宅避難」を行なってください。
- ・感染症流行下では、避難所に多くの人が集まることで感染拡大のリスクが高まります！

「日頃から、在宅避難ができるよう準備しておくことが大切です！」

日常備蓄



住み慣れた家で食べ慣れたものを食べることが、被災のストレスを軽減します。

お互いに支え合い、助け合う

災害時は、隣近所との協力が必要不可欠。日頃から居住者同士の繋がりを大切にして、力を合わせて災害を乗り越えましょう。



防災拠点の役割を知ろう！

地域で協力して運営する防災拠点は避難所となるほか、情報や物資が集まる拠点もあります。お互いに助け合いましょう！

堀留町1丁目町会事務所

TEL:03-3666-0488

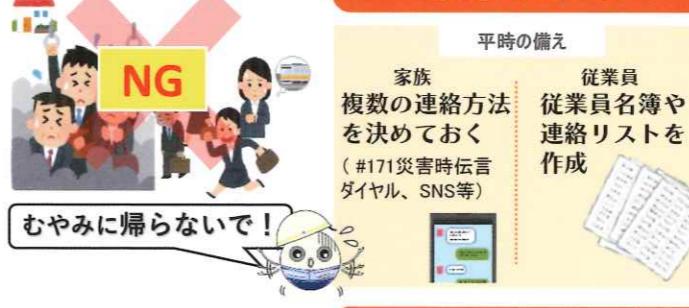
堀留町にお勤めの皆様へ

あなたの会社はどうする？

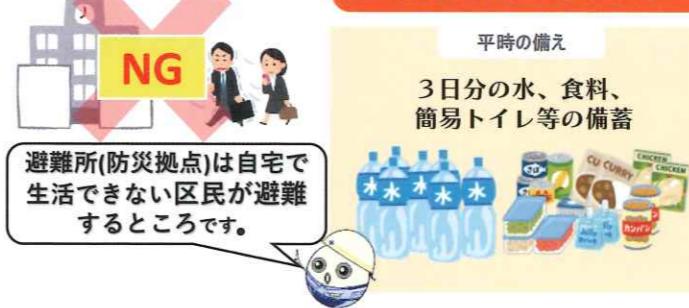
慌てて逃げる？ A.まずは身の安全確保！



急いで帰る？ A.ご家族、従業員の安否確認を！



避難所へ行く？ A.会社が安全なら会社に留まる！

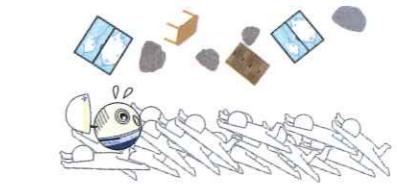


東京都帰宅困難者対策条例では
一斉帰宅の抑制
を呼びかけています！
皆さんのが一齊に帰宅すると…

救急車・消防車が通れなくなる！



群衆雪崩やがれきの落下など
二次災害に遭う可能性がある！



会社に被害があり、建物に
留まることができない場合は、
帰宅困難者一時滞在施設・一時待機場所へ！

場所・開設状況は
「中央区防災マップアプリ」で！
↓下記のQRコードからダウンロード。

Android用 
iOS用 

地域ぐるみの防災対策が、まちと従業員を守る！

事業所としての防災対策の向上を！

「従業員が3日間
会社にとどまる。」
そのための準備を！

近隣の事業所と協力を！

●初期消火や救出・救護活動は、
隣近所同士の協力が不可欠です！

同じビル内や近くの会社と
顔見知りになって、防災について話し合いましょう！



II 様助金・助成金 申請経験者からの声II



堀一法人会員
会社経営

「研究開発等事業計画に係る認定申請書」を中小企業診断士の指導の下、作成し提出し認定。材料等の複数社の協力を得て、研究開発を行い特許申請にまで至った。これら協力企業との深い信頼関係がその後の弊社事業の財産となった。結果報告に就いての審査結果が有り、補助金を受領した。その後平成25年に東京商工会議所の知財活用企業100社にも選出されました。

コロナ禍の最中、新事業立ち上げのため小規模事業者持続化補助金を申請し認定。設備投資や広告も積極的に行え既存事業の売り上げ減少をカバーできる後押しとなった。コロナ禍後も、新規事業を新たな会社の柱として経営安定の支えとなっている。申請書作成時に自社の見直しや将来を見据えた計画書作りの経験が今も生かされている。



堀一法人会員
行政書士

毎年の自社の経営方針、事業内容を明確にした上で、それぞれの会社の経営に適した補助事業を探し、チャレンジして頂くのがよいと思います。補助事業の選択、申請、採択、事業実施、補助金の交付という一連の過程を通して、経営者のみならず社員にとっても大きな経験と成長につながることもあります。まずはJ-net21など検索サイト(<https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/>)で自社に必要な補助事業や支援策を探してみてください。

日本橋法人会堀留町一丁目支部の活動の記録と特徴

毎年、定期的に行われる研究会で住民近隣企業同士が集まる中、後世まで残せる歴史風土史の研究する提案があり、日本橋法人会堀留町一丁目支部堀留一丁目町会が共催し、全7回、約4年に渡り「堀留の歴史風土を語る会」を行い、令和3年8月、一冊にまとめ発刊しました。



堀留町一丁目の歴史と共に、これからも人・街・社会が一体となって、この街と働く人の発展を目指していきます。

法人会への新規会員も受け付けております。TEL/FAX 03-3666-0488まで

補助金・助成金活用による事業拡大と再構築

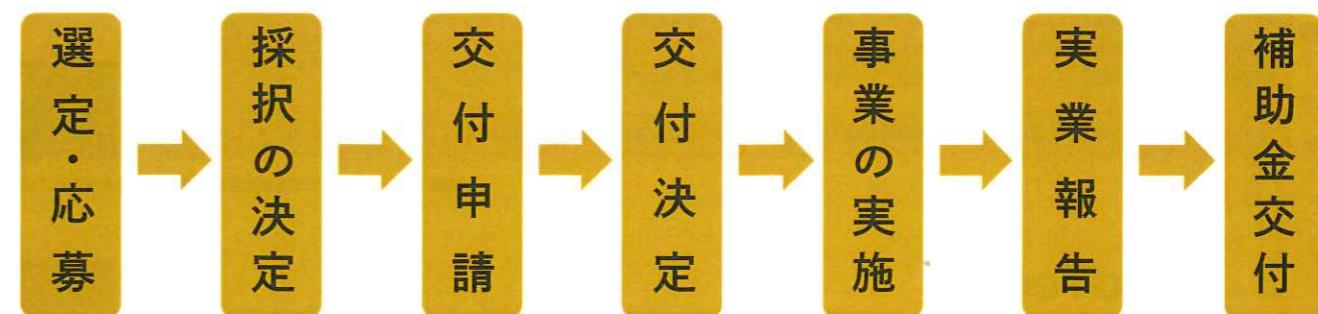
中小企業の課題解決 サポートナビ



	補助金	助成金
共通	「事業拡大」「設備投資」「雇用促進」「職場改善」などの活動を視線するため、国、東京都、中央区などから受け取れる返済不要の資金となります（原則精算払い）	
主体	主に経済産業省（中小企業庁）	主に厚生労働省
目的	技術開発・研究開発・IT導入 販売促進・設備投資など	雇用の増加安定・能力開発 教育訓練・賃上げなど
審査	採択結果によっては支給されない場合もあります	要件を満たしていれば、ほぼ100%受給できます

補助金・助成金対象の「中小企業」とは？

- ・小売業（飲食店含む）：資本金5,000万円以下または従業員50人以下
- ・サービス業：資本金5,000万円以下または従業員100人以下
- ・卸売業：資本金1億円以下または従業員100人以下
- ・その他の業種：資本金3億円以下または従業員300人以下



補助金や助成金を申請する際には、慎重な計画と準備、応募プロセスへの専念、資金の適切な管理などによって不採択のリスクを最小限に抑えることができます。また必要な場合は専門家などのアドバイスを受けることを推薦します。

今注目度の高い補助金
助成金を次ページより
ご案内いたします。

日本橋法人会堀留町一丁目支部
堀留町一丁目町会



国で活用できる補助金、助成金、給付金



ものづくり補助金

正式名称は、ものづくり・商業・サービス生産性向上推進補助金

補助金

新型コロナや物価高等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や貢上げ、海外展開を促すため、生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善を行う中小企業・小規模事業者等の設備投資等の経費の一部を支援します。

対象者 以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定し実施する中小企業・小規模事業者であること。
①付加価値額の年率3%以上向上 ②給与支給額の年率1.5%以上向上 ③事業場内最低賃金を地域別最低賃金30円以上向上

支援内容 <中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援>
■補助上限額 ■補助率 ※補助上限額・補助率は、従業員数
750～5,000万円（※） 2分の1～3分の2（※） や申請枠によって異なります。

お問い合わせ先 ものづくり補助事業公式ホームページ「ものづくり補助金総合サイト」 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>



出典：中小企業庁：2023年度版中小企業施策利用ガイドブック



小規模事業者持続化補助金

補助金

小規模事業者等が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓の取組等を支援します。

対象者 常時使用する従業員が20人（商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）の場合は5人）以下の法人・個人事業主の方

支援内容 <小規模事業者が変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくため、経営計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用等を支援>
■補助上限額 ■補助率
・50万円（通常枠） 3分の2以内（資金引上げ枠のうち赤字事業者は4分の3以内）
・200万円（資金引上げ枠、卒業枠、後継者支援枠、創業枠）

お問い合わせ先 「商工会地区補助金事務局」 http://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/



出典：中小企業庁：2023年度版中小企業施策利用ガイドブック



IT導入補助金

補助金

中小企業、小規模事業者が、新たに生産性向上に貢献するソフトウェア等のITツールを導入する際に、補助を受けることができます。

【通常枠】また、会計ソフトやセキュリティ関係など、他の枠組みで申請可能。

対象者 中小企業、小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等）
※申請できる対象物、用途ごとに枠組みは異なりますので詳細は応募要項をご覧ください。

支援内容 【通常枠】1/2以内（上限450万円、下限5万円）
【デジタル化基盤導入類型】ITツール（※）補助額50万円以下（補助率：3/4以内）
【セキュリティ対策推進枠】1/2以内（上限100万円、下限5万円）
【複数社連携IT導入類型】ITツール（※）補助額：50万円以下（補助率：3/4以内）

お問い合わせ先 サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト <https://www.it-hojo.jp/>



出典：中小企業庁：2023年度版中小企業施策利用ガイドブック



J-GoodTech

支援策

ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」を活用し、優れた製品・技術・サービス等を有する日本の中 小企業と国内大手企業や海外企業との新たな取引や事業提携等を支援します。

対象者 国内外での技術提携や販路開拓など、広く事業展開を目指す中小企業

支援内容 ウェブサイト上の登録企業の情報検索、自社の製品・技術・サービス情報の発信、登録企業間でのビジネスコミュニケーションに 加え、商談会の開催や専門家による仲介サポート等の支援を効果的に組み合わせることで効率的なマッチングを実現し、中小企業と 国内大手企業や海外企業との新たな取引や事業提携を支援します。

お問い合わせ先 独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部 マッチング支援課 ジェグテック運営事務局 <https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>



出典：中小企業庁：2023年度版中小企業施策利用ガイドブック



女性、若者／シニア起業家支援資金

支援策

女性、若者、高齢者のうち新規開業しようとする方、または新規開業して概ね7年以内の方に利率の引き下げを通じて創業を支援する融資制度。

対象者 女性、若者（35歳未満）、高齢者（55歳以上）の方であり、新規開業しようとする方、または新規開業して概ね7年以内の方

支援内容 貸付に関する優遇率の詳細は応募要項をご確認ください。

お問い合わせ先 株式会社日本政策金融公庫 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/02_zyoseikigyouka_m.html

出典：中小企業庁：2023年度版中小企業施策利用ガイドブック



東京都で活用できる補助金、助成金、給付金

出典：東京都中小企業振興公社
出典：J-Net21

令和5年度 高齢者向け新ビジネス創出支援事業

助成金

上限金額
750万円



飲食事業者向け経営基盤強化支援事業

助成金

上限金額
200万円



令和5年度「目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業」

助成金

上限金額
150万円



中央区で活用できる補助金、助成金、給付金

出典：中央区役所

住宅・共同住宅用自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成

助成金

上限金額
200万円



中小企業ホームページ作成費補助金

助成金

上限金額
6万円



分譲マンション共用部分改修費用助成

助成金

上限金額
1,000万円



子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）

給付金

上限金額
5万円



他にも現在受付中の制度がございますので、ぜひ各のサイトにてご確認ください！